

新研究科長に高阪教授

OSIPPの新研究科長に高阪章教授が、副研究科長に床谷文雄教授と松繁寿和教授が4月1日付けで、それぞれ就任した。また床谷教授は同日付けで評議員にも就いた。副研究科長は独立行政法人化に伴い今年度から新設されたポストで、研究科を代表して行う業務について研究科長を補佐する。

高阪新研究科長は4月6日、OSIPP入学式で祝辞を述べ、「公共価値とは何なのか、という問いに答えて行くことがOSIPPの使命だと考えている。答えが容易には出ない問題であるが、これを実践していくことが必要とされている」とOSIPPの使命を強調。その上で「OSIPPの学生の特

評議員は床谷教授



学生と談笑する高阪・新研究科長

しながら、腰を落ち着けて研究に臨んでほしい」と激励した。

94年度から発足したOSIPPは今年で創立10周年を迎え、記念行事も計画されているが、高阪研究科長は「10周年だからといって特に変わることはなく、国際的な公共価値のために人材を育成すると

法人化に伴い副研究科長新設

徴は、その多様なバックグラウンドにある。多様性は力である。自分の研究分野の方向性を見失わないようにしつつも、様々な学生と意見交換

というベーシックな視点を重視したい」と話し、基本的にこれまでの方向性を引継ぎ、より拡充していく路線を提示。

また、今年度から実施された国立大学の法人化については、「それによって、研究、教育、そしてその結果としての社会貢献、という大学本来の役割が損なわれるようなことがあってはならない。今後は外部機関との協力や、社会貢献をアピールする広報活動がより重要になる」との考えを示した。

高阪章教授略歴：1948年、京都府京都市生まれ。京都大学経済学部卒、経済学修士（京都大学）、Ph.D. in Economics (Stanford University)。アジア経済研究所研究員、京都大学東南アジア研究センター助教授を経て、94年よりOSIPP教授。専門は国際経済学、経済発展論、アジア経済論。主な著書に『新たな開発戦略を求めて』（大野幸一と共編著）、アジア経済研究所、02年、“Financing Sustained Economic Development in Southeast Asia,” Nick J. Freeman ed., *Financing Southeast Asia's Economic Development*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 2003など。

晴れやかに学位記授与式

大阪大学大学院修士・博士学位記授与式が3月25日、大阪大学吹田地区体育館で行われ、OSIPPでは修士の学位が33人に、博士の学位が6人（うち課程博士5人、論文博士1人）に、それぞれ授与された。式は全学の大学院修了者が一堂に会して行われ、OSIPP修士総代として鶴川裕美さんが、博士総代として石川路子さんが、それぞれ岸本忠三総長より学位記を受領した。

同式後、OSIPPの講義シアターで、修了生一人ひとりに野村美明研究科長から学位記が手渡された。また優秀学位論文賞の授与式も行われ、修士課程では鶴川裕美さん、佐藤美里さんが、博士課程では石川路子さん、小林恵さん、裕永佳甫さんが賞状と

記念品を受け取った。

その後、千里阪急ホテルに場所を移し開かれた謝恩会には、修了生約30人、教職員、在学生などが集い、歓談の時もたれた。総代であり優秀学位論文賞の受賞者でもある鶴川さんは、「先生方からの熱心で丁寧な指導のもと、多様なバックグラウンドを持つ学生と学ぶことができた2年間はとても貴重なものだった」とOSIPPでの日々を振り返っていた。

03年度の全学位取得者の一覧を3頁に掲載。

優秀論文賞に鶴川、佐藤、石川、小林、裕永の5氏

03年度の入学志願者総数、過去最高220人

OSIPPの入学式が4月7日、OSIPP棟の講義シアターで行われ、11期生として51人(博士前期〔修士〕課程36人、博士後期〔博士〕課程15人)が入学した。

博士前期課程では入学試験は秋期と冬期の2回あり、合格者は一括して4月に入学する。今年2月に行われた冬期入試では、68人が志願し63人が受験、22人が合格した。03年度中に行われた同課程の2回の入学試験では、秋期入試に88人、冬期入試に68人、合計156人が志願し、44人が合格(受験者数は148名)。そのうち36人がこ

上野教授が離任

OSIPPの上野真城子教授は4月1日付けでOSIPPを離任した。住宅都市政策や政策評価、民主統治における政策形成機構、シンクタンクの役割などを研究し「政策工学と政策評価」の授業を担当した。

5月より、大阪大学大学院工学研究科特任教授(阪大フロンティア研究機構)。6月以降はワシントンベースに年度内数回、吹田キャンパスで勤務する。近刊に『政策評価入門：結果重視の業績測定』(共訳、東洋経済新報社)。

植田助手、高知工大へ 黄助手は帝塚山大へ

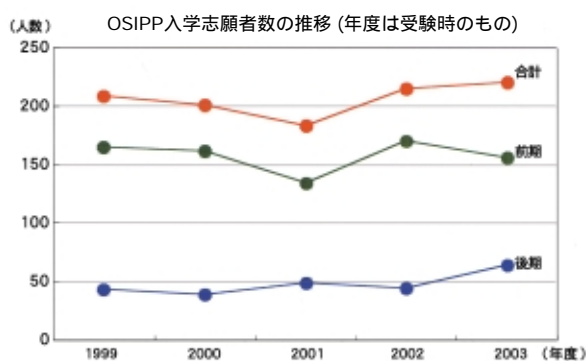
助手の植田和憲氏と黄勅霆氏は3月31日付けでOSIPPを離任し、植田氏は高知工科大学電子・光システム工学教室の専任講師として、また黄氏は帝塚山大学法政策学部の専任講師としてそれぞれ4月1日付けで着任した。

後任助手に中山氏、藤本氏

植田氏と黄氏の後任の助手には、それぞれ中山貴夫氏と藤本晃嗣氏が4月1日付けで着任した。

中山氏は、99年大阪大学基礎工

修士は減少、博士後期で増加



の4月に入学した。前期課程の総志願者は前年度、過去最高の170人に達したが、それより14人減少した。

博士後期課程でも入学試験は2回あるが、秋期入試の場合は10月に入学し、冬期入試の場合は4月に入学する。今年の2月に行われた冬期入試では45人が志願し44人が受験、21人が合格した。そのうち15人が今回入学した。昨秋に行われた入学試験(19人志願、19人受験、9人合格)も含めると、03年度中における博士後期課程に対する志願者総数は過去最高の

64人となった。

また、03年度中に実施されたOSIPPの入学試験に対する、博士前期、後期合わせた全志願者数は220人となり、これは前年度の215人を上回る過去最高の数字。03年度は創設以来最も多くの志願者を集めた年となったが、募集

人員はほとんど変わっていないため競争率も過去最高となった(秋期入試についてはno.28号で既報)。

この点について高阪章研究科長は「公共政策系大学院が増えて競争が激化している中で、OSIPPはパイオニアとしてそれなりの実績をあげていると思う。ただ志願者増減の原因を見極めるにはもう少し時間が必要」と話している。

11期生51人が入学

研究支援室が発足 OSOとライブラリーを統合

04年4月よりOSOとライブラリーが統合され、研究支援室(OSIPP Support Office)となった。この研究支援室(5F)では、資料の受け入れから貸し出し、レファレンス・サービスなどを行うライブラリー業務と、学内研究会の開催の準備や研究助成金申請の補助、OSIPPの広報などを行う研究支援業務を一括して行っている。スタッフは、村下明子助手、西上麻紀さん、柏木友紀子さん、角谷清美さんの4人。

「部屋をひとつにすることによって効率的に仕事ができるようになった。人員が減り、スタッフ個人の仕事は増えるが、サービスの質は落とさないようにしたい」と村下さんは話している。



角谷さん(左上)、西上さん(右上)、
柏木さん(左下)、村上さん(右下)

学部情報工学科卒業後、奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科博士前期課程へ入学。04年同後期課程を修了し、OSIPP助手に。専門は、トラフィック計測、ネットワーク・サーバ管理運用。

藤本氏は、97年京都大学法学部

卒業後、OSIPP博士前期課程へ入学、村上正直教授、黒澤満教授などの指導を受けた。04年同後期課程を単位取得退学し、OSIPP助手に。専門は国際法、国際人権法。

またその他、事務補佐員の田伏照美氏（研究科長秘書）が4月1日付

でOSIPP地域経済研究センターに異動し、その後任として武田綾子氏が着任した。また事務補佐員の橋本裕子氏（OSIPP秘書室）、中村美智子氏（ライブラリー）が3月30日付で退職し、後任として角谷清美氏が4月1日付で着任した。

03年度博士を13人、修士を33人に授与

OSIPPでは3月以外にも学位記授与式を行っており、3月以外の授与者を含めると03年度の合計としては、修士が33人に、課程博士が8人に、論文博士が5人に授与された。03年度の学位授与者の全氏名、全論文題目は以下のとおり。（敬称略 50音順）

< 修士（国際公共政策） >

WAKEFIELD, BRYCE AARON 「Is It Something in the Water? The Implementation and Intractability of New Zealand's Nuclear Free Legislation」 鶴川 裕美 「国家建設における国際的領域管理 - UNTAETの事例より - 」 大森 紀子 「外国人市民会議と市民自治 - 地方自治体での取り組みを中心に - 」 奥村 まどか 「Household Giving and Government Spending: An Econometric Analysis Using Japanese Micro Data」 恩地 成光 「インターネット取引における会社法上の問題点」

貝原 亮 「防災の公共政策的研究 - 防災対策における望ましい公的補助を探る」 梶谷真也 「The Re-employment System for the Japanese Elderly and the Elderly's Working Incentive」 康 宗憲 「金大中政権期の対北朝鮮外交 - 太陽政策の成果と限界 - 」 工藤正樹 「小型武器の軍縮を巡る規範形成 - 国際制度論の視座から - 」

小泉 有嘉子 「訪問介護サービスにおける経営効率性の分析」 小林 真樹 「反核NGOのネットワーク - その歴史的変遷と活動分析」 佐藤 美里 「Fertility, Mortality and Education Subsidy Effect」 里見 佳香 「欧州拷問等防止条約における「拷問」等概念の展開 - 欧州拷問等防止委員会の実行から - 」

CHAROSPORN CHALERMTIARANA 「The Effects of Capital Account Liberalization and Trade Liberalization on Economic Growth: Selected Asian Countries」 龍野 美羽 「戦後の日本外交における広報と文化交流の変遷 - 日本のパブリック・ディプロマシー構築に向けての一考察 - 」 田中 慎吾 「米ソABM配備決定要因の相違：戦略文化による合理的行為者モデルの修正」 寺田 拓史 「ヨーロッパ人権裁判所による性同一性障害者の権利の保護 - ヨーロッパ人権条約第8条に関する利益衡量の変化を通じて - 」 張 路哲 「中国の持続的発展と日本の環境ODA - 大気汚染対策を中心として - 」

中谷 未里 「学校週5日制導入に伴う補習教育費の変化：家計のマイクロデータを用いた実証分析」 西下 陽子 「地理情報を用いた鉄道駅バリアフリーの実証分析」 根岸 真美 「著作権の証券化についての考察 - SPV比較の観点から - 」

NOR AZIDA NOR-AZIZI 「An Empirical Analysis of Malaysia's Health Care Expenditure」 服部 敦宏 「海外直接

投資とその受入国の人的資本レベルによる波及効果の推計」 濱本 隆典 「タイ国における社会保障制度改革」 原本 知実 「紛争と文化財 - 国際的な制度構築に向けて - 」 林 嘉 「Trade in Services and the Role of Foreign Direct Investment in China」

< 修士（比較公共政策） >

井川 静恵 「成果主義の導入による賃金構造の変化 - 企業内人事マイクロデータによるパネル分析 - 」 才 杰 「日中夫婦財産契約制度の比較研究 - 中国婚姻法改正の視点から - 」 沈 俊毅 「Environmental Kuznets Curve on Country Level - Theoretical and Empirical Analysis in China」

孫 忠男 「香港輸出入産業について」 RAVIN PITAKRUJIYONG 「The Effects of Thai Revised Import Tariff Structure On the Effective Protection Rates In Thai Textile Industry」 PHIM RUNSINARITH 「Empirical Study on Economic-Growth Effects of Government Activities in Developing Countries」 RASCÓN, CASTRO CRISTINA 「Credit Access for Entrepreneurs in Japan: Does Gender Make a Difference?」

< 課程博士（国際公共政策） >

植木 靖 「Information Technology and Development Strategy: Experiences in Bhutan, Chile and Korea」 玉田 桂子 「地域間移動に関する実証分析」 松永 佳甫 「Essays on the Public and Nonprofit Economy」 矢野 哲也 「冷戦後の日米防衛協力の在り方に関する一考察 - 対等な同盟国としての主体性の確立のために - 」

< 課程博士（比較公共政策） >

石川 路子 「Studies on Strategic Housing Supply and Monopolistic Competition: Theory and Experiment」 伊吹 英子 「企業の社会活動と民間非営利組織のマネジメント - バランス・スコアカードによる評価を中心に - 」 小林 恵 「プラットフォーム独占に対する法適用：権利構成の観点から」 文能 照之 「クラスター機能に関する実証的研究 - 新たなベンチャー企業創出に向けて - 」

< 論文博士 >

川上 高司 「米軍の前方展開と日米同盟」 戸崎 洋史 「米国のミサイル防衛構想：抑止態勢および軍備管理・不拡散へのインプリケーション」 浜田 浩児 「SNAに基づく所得・資産分布と社会保障の分析」 福重 元嗣 「家計による非営利活動の計量分析」 福家 秀紀 「情報通信産業の構造と規制緩和 - 日米英比較研究 - 」



蠟山名誉教授の追悼特集初の査読論文も

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第8巻第2号(04年3月)がこのほど発行された。通巻14号となる今号には教員、修了生、博士後期課程学生による論文9編、及び故蠟山昌一名誉教授追悼特集を掲載している。なお、同紀要は査読制の投稿論文も受け付けているが、今回掲載された妹尾論文は、このレフェリーによる査読を受けた後に編集委員会が採用を決定した初めての投稿論文。

<投稿論文> 「研究と教育に関する規模の経済と範囲の経済 - 日本の国立大学の場合 - 」妹尾渉

<寄稿論文> 「北朝鮮の核兵器問題」黒澤満 「リレーションシップ・バンキングが貸出金利に与える影響」加納正二 「自治体行政への階層化意思決定法(AHP)の応用 - 政策形成・評価への適用例を中心に - 」佐藤徹 「ラムサール条約が人権条約に与える影響 - 先住民の文化の保全を中心に - 」松井一博 「緊急避妊薬の承認とその一般用医薬品化に関する議論(2・完)」梅澤彩 「人事制度改革における変革推進と安定の確保 - 成果主義を目指すA社の事例から - 」中嶋哲夫 「アメニティーの附置義務規制に関する基礎的考察」辰巳康夫 「包括的核実験禁止条約形成過程におけるオーストラリアの多国間外交政策 - 「良き国際市民」概念の視点から - 」佐藤江鈴子

<故蠟山昌一名誉教授追悼特集> 故蠟山昌一教授略歴 「改革者蠟山昌一先生が残されたもの」野村美明 「相手の立場になりきれた人」浜田宏一 「理論と現実の間 - 蠟山さんのこと」香西泰 「蠟山先生と私の資本市場研究」首藤恵 「蠟山昌一を惜しむ」林敏彦

ノウハウ・論点わかりやすく

政策研究ハンドブック刊行

政策研究者や政策を学ぶ学生のための参考書として今年3月、『政策研究ハンドブック』が山内直人教授の編集により刊行された(=写真)。

OSIPPの教員やOSIPP出身者ら27人が、政策研究のノウハウや最前線の政策研究動向について分担執筆しており、その時々々の政策 이슈に関する時事的な論評、



エッセイなども掲載されている。入手の仕方などについては山内研究室: yamauchi@osipp.osaka-u.ac.jpまで。

国際社会のヘテラ - キーに注目

OSIPPの国際安全保障政策研究センターは1月30日、東洋大学経済学部専任講師の三浦聡氏を招き、「『複合的ヘテラキー』としての国連グローバル・コンパクト」と題する講演会をOSIPP棟で開いた。同氏は国際政治の基本概念である「アナーキー」とは異なる新しいキーワードとして「ヘテラキー」に注目。その観点から「国連グローバル・コンパクト」を検証した。これはグローバル化の弊害に対応するため人権、環境などの分野における普遍的な原則を各国の企業が支持、実践するよう呼びかけるフォーラムとしての活動。

NPO研究フォーラム、政策フォーラム、RFS研究会

NPO研究フォーラムが2月1日、

◇IPP研究会◇ 博士論文審査も兼ね7氏

IPP(International Public Policy)研究会が以下のように開かれた。

1月19日、関西大学総合情報学部教授、福家秀紀氏「情報通信産業の構造と規制緩和 - 日米英比較研究 - 」(博士論文公開審査会) 1月22日、OSIPP教授、上野真城子氏「米国の公共政策大学院: 政策産業との関係から」 1月30日、アメリカ大使館経済担当一等書記官、John Andrew Wecker氏「The USG Position on Japanese Telecom Regulation Issues」 2月5日、OSIPP助手、北條雅一氏「The Choice of Education Variables: Evidence from Innovation Adoption in Agriculture」(経済政策セミナーシリーズ第6回) 3月3日、Visiting Associate Professor, Center for Economic Institutions (CEI), Hitotsubashi University, Sanghoon Ahn氏「Technology Upgrade with Learning Cost」(経済政策セミナーシリーズ第7回) 3月24日、ニューヨーク大学大学院経済学研究科、田中隆一氏「On the Costs and Benefits of a Mixed Educational Regime」 3月30日、OSIPP博士後期課程、谷口真由美氏、「『リプロダクティブ・ライツ』及び『リプロダクティブ・ヘルス』概念の生成と展開」(博士論文公開審査会)

OSIPP棟で開かれ、阪大フロンティア研究機構副機構長特任教授の鈴木崇弘氏が「政策形成における非営利シンクタンクの役割」について、OSIPP教授の上野真城子氏が「政策分析とデモクラシー」について、それぞれ報告した。

OSIPP政策フォーラムが3月19日、OSIPP棟で開かれ、OSCE(欧州安全保障協力機構)紛争予防センター代表、ランベルト・ザニア氏が「OSCEと紛争予防 - 最近の活動事例から」という題目で報告した。

RFS(リテール・フィナンシャル・サービス)研究会が3月26日、OSIPP棟で開かれ、名古屋大学助教授の久保田隆氏が「ポスト電子マネーの法的問題」と題して、OSIPP博士前期課程2年の根岸真美氏が「著作権の証券化」と題してそれぞれ報告を行った。

卒業生、多様な進路に就職

04年3月にOSIPPを修了した院生の主な就職先は以下のとおり(OSIPP教務第四掛に届出があったもののみ)。福岡大学、大阪府立和泉工業高校、外務省、大阪府庁、豊中市役所、日本ヒューレット・パカード、大和総研、オーグス総研、野村総合研究所、日立製作所、日本貨物航空、神戸機材、船井総合研究所、City Bank N.A.、中国貿易促進会、大阪大学職員。

研究室紹介

ロバート・エルドリッチ 助教授 研究室

(日本政治・外交論、

日米関係・戦後沖縄史)

略して「エル研」。「得る研＝得るもの多き研究室」との意味もこめられている。

所属する学生は博士後期、修士課程合わせて11人。研究生4人を合わせると15人の中規模研究室だが、それぞれの国籍はアメリカ、アゼルバイジャン、インド、ヴェトナム、韓国、スウェーデン、中国、ベルギー、そして日本と多様。幅広い国際的背景を持つゼミ生の中で、日本人の学生が多くを学び、ゼミ運営を率先して行うような研究室づくりを目指していると言う。

86年、米・バージニア州リンチバーグ大学歴史学部に入学するが、2年目以降、関心は国際関係論に移る。3年次にフランス留学し、「21世紀は欧米だけの時代ではない。アジア、特に日本に目を向けよう」と痛感。「1年の滞日のつもりだった」と振り返る90年の来日以降14年間、日本語検定1級合格、神戸大学大学院法

学研究科博士課程の修了と、休む間を惜しみ研究者の階段を駆け上ってきた。

そして昨年末には著書『沖縄問題の起源 戦後日米関係における沖縄1945～1952』が「サントリー学芸賞」などをダブルで受賞。積年の努力に花を添えた。研究室での国際交流を重視する姿勢、「本人主義」と「自己責任」に基づいて学生に高い目標とその実現のための努力を求め、方針は自身の研究生活を反映したものだ。

ゼミ生が一堂に会する場合は、月に1度の日本外交・安全保障の研究会。



日常用いる教室ではなく待兼山会館の特別会議室で行われる研究会では、1時間あまりの雑談を交えた会食の後、一人の学生が論文の報告を行い、続いて参加者による質疑応答が行われる。学会のような緊張感の中、学術面以外でも、尊敬し助け合う姿勢など人間性の陶冶も図られる。

OSIPPの足りないところを補いたい、また学生による研究活動の活性化を図りたいと考え、日米関係論、沖縄問題、読売新聞とのコラボレーション授業など、刺激あるプロジェクトベースのクラスをいくつか提供してきた。「学生に夢を与えたい、

そしてその夢を実現するノウハウと勇気を育ててやりたい」という情熱からだと言う。

学生の間では、どの授業も宿題が多い、指導が厳しいと評判。しかし「自分も150%で頑張っている。学生にもそれだけの熱意や努力を持ってほしい」と、着任4年目、いよいよ熱い教育意欲が横溢する。

偶感

OSIPP、それは飽くなき向上心

2002年4月から2年間の研究科長の任期は、国立大学法人化の時期に重なっただけではない。OSIPP創立以来の内部矛盾が顕在化した時期でもあった。しかしながら、教職員の献身的な努力によって、教育と研究のレベルを落とすことなくセーフ・ランディングすることができた。貴重な時間と労力を提供してくださった関係者全員に、心から敬意と感謝の意を表したい。法人化による事務量増大のなかで、教職員が様々なレベルで情報を共有し、率直な議論ができたことは、組織としての健全性をあらわしていると思う。多様な教員と学生を特徴とするOSIPPは乱世に強いのである。日頃からケイオスになれているからであろう。さきほどセーフ・ランディングといったが、実はリスクの多い事業にも乗り出している。ひとつは東京・田町のイノベーションセンターの一室を借りて、大阪大学東京オフィス(英語略称OS@T)オーサツトを開設したことである。そこでは、東京から大阪大学の情報を発信しようという「大阪大学 EN 東京」プロジェクトが始動している。OSIPPは今年で創立十周年を迎えるが、記念事業の一環としてOSIPPとOS@Tを遠隔講義システムで結んだセミナーも企画されている。二つめは、学生の希望進路に合わせた履修プログラムの試行である。われわれは学生を主要顧客とするサービス産業である。しかし、サービスの質が顧客満足度だけではなく、顧客の品質によって評価されるところが銀行やホテルとは異なる。入試制度やカリキュラムの改革も、レベルの高い顧客を獲得し、教育によってさらにレベルアップした優れた人材を社会に送り出すためにあるはずである。大学の組織改革の最終目的も、学生の品質向上にある。この点は、おなじく顧客から先生と呼ばれる医者や公務員と似て非なるところである(顧客をよりよい状態で送り出さなければならぬ点に似ている)。あれこれやってみるのは教育方針に定見がないからだと言われればそれまでである。しかし、わたしは教育力アップのための改革を継続することこそが大学の使命であると思う。学生も教職員も、常に「もっとよくなりたい」と思っている。飽くなき向上心、これがOSIPPの誇るべき特徴といえるのではないだろうか。(前研究科長・野村美明)

書評

E. Giovannetti, M. Kagami, and M. Tsuji eds., *The Internet Revolution: A Global Perspective*, Cambridge University Press, 2003.

ITやインターネットに関する書籍が氾濫していた時期があった。現在はそれほどまでではないが、依然ブームであることに変わりがない。本書が多くの類書と異なる点は、次の二つである。まず、日本を初めとする東アジアとインド、米国と南米、中欧を含む欧州、南アフリカなど数多くの国について、インターネットを中心とするIT革命の現状の国際比較がなされていることである。ブロードバンド先進国である米国、韓国、シンガポールの現状、あるいはインドのバンガロールでのソフトウェア産業などは言及されることが多いが、それ以外の国のIT事情はほとんど知られていないのが実情である。とくに中・東欧や南アフリカの事例紹介は日本で初めてとあってよい。

もう一つの特徴は、グローバルなモノ、ヒト、情報の流れをITがどのように変革しているのかを分析していることである。これまでのIT研究では、それが引き起こしている一国の社会経済の構造変化に焦点が当てられてきた。情報・知識産業へのシフト、ピラミッド型からナベブタ型のフラットな企業内組織への変化、アウトソーシングや物流の中抜き現象、さらにはインターネットがもたらす新しい若者文化など、あらゆる分野でITが原因となる変化が研究されてきた。当然ながら、次の方向はそれが、これまでの経済、外交、政治、文化といった国際的な枠組みをどのように変革してい



くかである。このような取り組みの嚆矢といえるのが本書である。これが“A Global Perspective”という副題が掲げられている所以であろう。

本書について一言コメントを付け加えれば、国ごとのITの現状と、それ以外、例えば産業ごとの分析とが混在しており、視点の統一を欠く印象を与えている。これは論文集がもつ共通の課題である。執筆前に分析方法の共通化、検討事項の統一を図られたほうが、国際比較という本書の特色がより鮮明になったと思われる。また、編集に当たっては、日本、欧州、米国という3つの研究チームごとに論文がまとめられているが、章の括り方などに工夫の余地が残されている。

ネットバブルが崩壊してはや数年。IT革命が終焉を迎えたのではなく、編者の一人である辻教授が主張される第2次IT革命がすでに始まっている。両者で異なる点は、ITは万能ではないという認識と、ITの国際的な視点からの把握の必要性である。ITは何でも可能にするというのが、ネットバブルを引き起こした幻想であった。後者で重要なのは、例えば国際的なデジタルデバイドの解消である。世界では、ITの恩恵を受けない人のほうが圧倒的に多い。この解消には新しい国際公共政策が求められる。日本のみならず、今後の世界が、ITによりさらにどう変わっていくのか、どのように変革していくべきなのか、そのための国際的な枠組みは何か。これらの新しい問題を考えるきっかけを与えてくれるのが本書である。

福家 秀紀（関西大学総合情報学部教授、電気通信政策）

カンボジアで小型武器回収プロジェクトに参加している

木田 泰光さん（M2）

銃の回収に立ち会う木田氏（中央）



平和構築の喜び実感

昨年4月より、カンボジアで小型武器の回収事業に携わっている。このプロジェクトは日本のODAの一環だが、日本人がチームを作って実際に現地で活動するという新しい平和構築の試みとして注目されている。

この日本小型武器対策チーム(JSAC)は、現在、日本人スタッフ4名、カンボジア人スタッフ9名。その中で、「平和のための武器削減と開発(Weapons Reduction and Development for Peace)」プロジ

ェクトを担当し、ワークショップの開催などを通じ、武器の危険性・平和の尊さといった啓発活動を実施、住民の自発的な武器供出を促す、警察へのトレーニングなどを通じ、治安維持能力を向上させ、住民と警察の間に信頼を醸成する、武器供出のインセンティブとして、全武器供出後、共同体単位に学校、道路、井戸などを供与する、という活動を続けている。

一橋大学法学部を卒業後、電力会社で勤務した後、02年からOSIPPの博士前期課程に。もともと途上国で開発分野の経験を積みたかったのが、指導教員の星野俊也教授の薦めもあってこのプロジェクトに応募。カンボジアは長い内戦の影響から、暴力(武器)で問題を解決する文化が根付いている一方、特に農村部は極度の貧困にもあえいでいる。この武器回収

プロジェクトは「それら両面を解決できうる、平和構築と開発がリンクした意義がある」と言う。

首都プノンペンで勤務しながら、月数回は対象地域であるシエムリアップ州など北西部に出向く。期日を守らせる、情報を共有しあうといった、日本の職場では当たり前のことが習慣の相違や通信手段の不備からうまくいかないが、小型武器の破壊式典ではこれだけの武器がもう二度と使われることがなくなると実感でき、大きな喜びを感じるそうだ。

来年2月までこのプロジェクトに参加し、来春、復学する。「現場は楽しいし、現場に出なければわからない現実もある。政治面と経済面が融合したこのプロジェクトに参加できたことで、複眼的な視点を養えた。こうした現場の知見を積極的に発信していきたい」と意欲に充ちている。



活動報告

(2004年1月 - 3月)
順不同、一部敬称略

著書

高阪章教授「アジア金融危機のマクロ・ダイナミクス」
国宗浩三・久保公二編『金融グローバリ化と途上国』
アジア経済研究所、1月(分担執筆)
Fiscal Deficits in the Pacific Region, Routledge, London,
3月(編著)
辻正次教授 Information Technology Policy and the
Digital Divide: Lessons for Developing Countries, ed. with
M. Kagami and E. Giovannetti, Edward Elgar, London,
3月(共編著)
星野俊也教授「婚姻の成立と要件」『夫婦の法律相談』
有斐閣 1月(分担執筆)
『民法7親族・相続』 有斐閣、3月(共著)
星野俊也教授 Applicability of OSCE CSBMs in
Northeast Asia Revisited, The Institute of Foreign Affairs
and National Security, 2003. (分担執筆)
Crisis Management in Japan & the United States:
Creating Opportunities for Cooperation amid Dramatic
Change, Brassey's, 2004. (分担執筆)
『日本の多国間外交』 添谷芳秀・田所昌幸編 『日本
の東アジア構想』慶應義塾大学出版会、2月(分担執筆)
松原寿和教授『大学教育効果の実証分析』日本評論社、
2月(編著)
村上正直教授『人権年鑑 2003』部活解放・人権研究
所編、3月(分担執筆)
山内直人教授『NPO白書2004』大阪大学大学院国際
公共政策研究科NPO研究情報センター、3月(共著)
『政策研究ハンドブック2004』大阪大学大学院国際
公共政策研究科、3月(共著)
大阪大学介護保険研究会編『訪問介護事業の経済分
析』、3月(分担執筆)

論文

黒澤満教授 "Challenges to the International Nuclear
Non-Proliferation Regime" 『国際公共政策研究』8巻
1号、03年10月
「核不拡散体制と核軍縮 2000年最終文書の履行」『阪
大法学』53巻3・4号、03年11月
"Nuclear Non-Proliferation Regime and Nuclear
Disarmament-Implementation of the 2000 Final
document", Osaka University Law Review, Vol.51, 2月
「北朝鮮の核兵器問題」『国際公共政策研究』8巻2号、3月
「国連軍縮大綱会議の開催: その内容と成果」『戦
争と平和』大阪国際平和研究所13号、3月
高阪章教授 Enya, Masahiro, Akira Kohsaka and Mervin
Pobre, "Credit Crunch in East Asia: A Retrospective,"
Discussion Papers in Economics and Business 04-04,
Osaka University, March
Enya, Masahiro and Akira Kohsaka, "Monetary
Transmissions Immediately after the Crisis in East Asia,"
Discussion Papers in Economics and Business 04-05,
Osaka University, March
辻正次教授「在宅健康システムの住人による評価に
ついての地域比較分析 若手県釜石市と福島県会津
町におけるアンケート調査から」『医療情報学』
23巻4号、03年10月(伊藤ゆかり、鈴木亘との共著)
「An Ordered Probit Analysis of Factors Promoting a
Regional Information Policy: the Case of Japanese
Local Governments," Mathematics and Computers in
Simulations, Vol. 64, No. 1, 1月(共著)
「Testing the Reliability of Benefit Transfer Assessing The
Tele-health System," (invited paper) Proceedings of 2nd
APT Telemedicine Workshop, New Delhi, India, 2月(鈴
木亘との共著)
「An Economic Assessment of the Tele-health System:A
Cost Benefit Analysis," (invited paper) Selected Papers
from APT Telemedicine Workshop 2002, Indonesia, 2月
(鈴木亘との共著)
「An Analysis of International Distance Learning Based
on the Experience of Osaka and Thammasat Universities,"
Proceedings of 21st ICDE World Conference on Open
Learning and Distance Education (CD-ROM), Hong Kong
Open University, 2月(共著)
「Introduction," "Beyond the IT Revolution: the
Japanese Broadband Strategy," and "Conclusion," in
Information Technology Policy and the Digital Divide:
Lessons for Developing Countries, eds. M. Kagami, E.
Giovannetti, and M. Tsuji, 3月(単著)
床谷文雄教授「序 『法は家庭に入らず』の再考」(特
集・ドメスティック・バイオレンスと法)『民法雑誌』
129巻4・5号、2月
野村美明教授「改革者嶋山昌一先生が残されたもの」
『国際公共政策研究』8巻2号(故嶋山昌一名誉教授
追悼号)、3月
橋本介三教授「WTO加盟後の中国解放区における発
展戦略の再検討」『大阪大学経済学』53巻4号、3月

松原寿和教授「賃金と査定に見られる成果主義導入
の効果: 企業内マイクログデータによる分析」『日本
経済研究』、3月(共著、査読付)
「Re-entering the Workforce after the Collapse of a
Securities Firm: The Role that Age and Skill Play」, Japan
Labor Review, vol.1 No.2, 3月(共著)
山内直人教授「訪問介護事業者の業態間パフォー
マンス比較」大阪大学介護保険研究会編『訪問介護事
業の経済分析』3月(北崎朋子、鈴木亘との共著)
Robert D. Eldridge助教授「戦後沖縄と日米関係の
もう一つの側面 アメリカ政策決定者の個人文書等の
紹介(その1)」『沖縄県立図書館研究紀要』第6号、3月
小原美紀助教授「夫の失業リスクと妻の労働供給」『雇
用と失業に関する調査研究報告書()』関西社会経
済研究所、3月
鈴木亘助教授「An Empirical Analysis of a Telehealth
System in Terms of Cost-Sharing," Journal of
Telemedicine and Telecare, Vol. 9, suppl. 1, 7月(共著)
「在宅健康管理システムの住人による評価につい
ての地域比較分析 - 若手県釜石市と福島県会津町に
おけるアンケート調査から - 」『医療情報学』23巻4
号、10月(辻正次、伊藤ゆかり等共著)
「Testing the Reliability of Benefit Transfer Assessing The
Tele-health System," (invited paper) Proceedings of 2nd
APT Telemedicine Workshop, New Delhi, India, 2月(辻
正次との共著)
「An Economic Assessment of the Tele-health System: A Cost
Benefit Analysis," Selected Papers from APT Telemedicine
Workshop 2002, Indonesia, 2月(辻正次との共著)
「日本の医療改革の展望」『日本経済研究』No.49, 3月
「ニコチン代替療法(NRT)需要のConjoint分析」『日
本経済研究』No.49, 3月
「日本の訪問介護市場における市場集中度と効率性、
質の関係」『日本経済研究』No.49, 3月
黒澤満教授「A Barrier to the Diffusion of Tacit
Knowledge」, Review of Development Economics, 2月
清末愛紗「D3」抵抗のカウンター・ナラティブ(広
河隆一著)『反テロ戦争の犠牲者たち』豊田直巳著『イ
ラク 爆撃と占領の日々』『アソシエ』No.12
お茶の水書房、2月(書評論文)
山根達郎(D3)「冷戦後の国連平和維持活動(PKO)と
武装解除 - マンデートの射程とその実効性 - 」『国
際関係の多元的研究』(東泰介教授退官記念論文集)
大阪外国語大学、1月
松井一博(D2)「ラムサール条約が人権条約に与える
影響 - 先住民の文化の保全を中心に」『国際公共政
策研究』8巻2号、3月
吉田康寿(D1)「ユーロリージョンの役割と展望 - カ
ルパチア山脈周辺を事例として」『外務省調査月報』
2003年度 / No.4, 3月

その他

黒澤満教授「北東アジア非核兵器地帯の設置に向けて」
『アジェンダ 未来の課題』第2号、03年10月
「軍縮・平和」『imidas2004』集英社、03年11月
「核軍縮に関する国際情勢(1)」『平和の風』1号、
03年11月
「国際法から核兵器を考える(1): 軍事状況が危険
な方向に」『平和文化』No.151, 12月
「国際法から核兵器を考える(2): 軍事力ではなく
交渉による解決を」『平和文化』No.152, 3月
「核軍縮に関する国際情勢(2): 日本における核武
装論」『平和の風』第2号、3月
高阪章教授『Asian Economic Journal』『學燈』東京、
03年11月
辻正次教授「日本郵政公社への提言」『郵政総研レ
ビュー』平成16年1月号、1月
『2003土木の日イベント報告書』2003土木の日イ
ベント実行委員会、近畿国土整備局、1月
床谷文雄教授「積極財産の相続と消極財産の相続」『法
学セミナー』591号、3月
「ワープロによる遺言と民法970条の『筆者』」『私
法判例リマックス』280号、2月
星野俊也教授「日本の情報体制強化には人材育成
が決め手だ」『日本人のちから』vol.6, 3月
「中央アジアの新たなグレートゲーム」(1月号)『イ
ラク復興支援と日米関係』(2月号)『サダム以後』
の国際政治、(3月号)『グローバル・ビジョン』東
京経営経済出版(毎月連載中)
「書評フォーラム」(『国際関係研究へのアプローチ』
『平和構築と法の支配』『国際関係論を超えて』の
三書を選評)『外交フォーラム』、2月号
「復興と和解の実現に向け、国際社会の英知試され
る年」『公明新聞』、1月6日付
「マラッカ海峡から国際政治を考える」『スタンフ
ォード日本センター通信』、3月
村上正直教授 大沼保昭編集代表『国際条約集2004』
有斐閣、3月(編集協力)

米原謙教授「伊藤孝雄著『瀧川幸辰』を読む」『図
書新聞』3月20日号
Robert D. Eldridge 助教授 "Commentary Basing for a
Reinvigorated Alliance," Daily Yomiuri, 2月2日付
対談「イラク後の日本と世界」(三回)『読売新聞』、
2月18日~20日付
「講師の熱意が与えた信念と自信」『調研クオター
リー』No.11 Spring, 2004
鈴木亘助教授「年金改正のモンテカルロシミュレ
ーション分析」『日本経済研究センター会報』03年11月
「〈シリーズ〉年金問題を考える 人口予測と年金
財政」『日本経済研究センター会報』3月号 3月
「所得代替率50%の公約が不信再燃の火種となる」『論
座』、3月
清末愛紗(D3)「イギリスの反戦運動と地域差と」『Still
the Issue(いまだに問題なのだ)』というスローガンが
抱える問題』『インパクション』139号、1月
「イラク 占領下で増加する女性に対する暴力」『女
たちの21世紀』No.37, 2月
岩江荘介(M2)「幹細胞研究: 新しい生命の歩兵(ク
リティアン・ビック著)」『医療・生命と倫理・社
会』3号(大阪大学大学院医学系研究科・医の倫理学
教室)、3月(翻訳)
中山 優(M2)「受講生の論点2」『調研クオターリー』
No.11, 3月
山本慎一(M2)「受講生の論点1」『調研クオターリー』
No.11, 3月
ダニエル・フィリオン(M1)「受講生の論点3」『調
研クオターリー』No.11, 3月
多田透(D3)、奥村礼子(D2)、龍野美羽(M2)、藤島京
子(M2)、高嶋華子(M1)、山本慎一(M1)、幸長由子
(M1)、星野俊也教授「第2回明石・国連塾」『国連ジ
ャーナール』Vol.2, 3月()内学年は掲載当時のもの)
学会、シンポジウム、講演など

黒澤満教授「Nuclear Nonproliferation Policy of
Japan: Is Going Nuclear?」, Naval Post Graduate
School, Monterey, CA, U.S., 03年11月(講演)
「Japan's Security Policy」, Naval Post Graduate School,
Monterey, CA, U.S., 03年11月(講演)
「Korean Peninsula and the North East Asian Security: A
Japanese Point of View,」Symposium by Monterey
Institute of International Studies, Monterey, CA, U.S., 03年
12月(報告・討論)
「Nuclear Issues in Japan,」2003 CIF Workshop, CNS,
Monterey Institute of International Studies, Monterey, CA,
U.S., 12月(報告・討論)
「East Asian Regional Security and Arguments for A
Nuclear Japan,」Hiroshima Peace Institute, Project on
Promoting Global Disarmament through East Asia Nuclear
Threat Reduction, 3月(報告)
「North Korea Nuclear Crisis & 6 Party Talks,」The
Conflict Resolution Association, Monterey Institute of
International Studies, CA, U.S., 3月(報告・討論)
「The Debate Regarding a Nuclear Japan and Beyond,」
Center for Nonproliferation Studies, Monterey Institute of
International Studies, CA, U.S., 3月(報告・討論)
高阪章教授「Credit Crunch in East Asia: A Retrospective,」
the Convention of the Japan Finance Association, Shiga
University, Hikone, 03年10月25-26日(報告)
「Credit Crunch in East Asia: A Retrospective,」the
JSPS-NRCT Workshop on Perspectives of Roles of States,
Market, Society, and Economic Cooperation in Asia,
CSEAS, Kyoto University, Kyoto, 03年11月6-7日(報告)
「East Asian Financial Cooperation under Financial
Integration: Considering a Fundamental Framework,」
International Conference on Creating an East Asian
Community: Prospects and Challenges for Fresh Regional
Cooperation, Faculty of Arts and Sciences, National
University of Singapore, 1月8日-10日(報告)
「Credit Crunch in East Asia: A Retrospect,」International
Forum on Monetary & Financial Cooperation for Asia,
Korea Money and Finance Association, Seoul National
University, Seoul, Korea, 2月20日(報告)
「東アジアの金融協力: Why Now?」高阪ゼミ in
Tokyo, 三菱総合研究所、3月4日(報告)
Enya, Masahiro, Akira Kohsaka and Mervin Pobre, "Credit
Crunch in East Asia: A Retrospective," TCER Conference,
Kochi, Japan, 3月14-15日(報告)
Specialists Meeting, Pacific Economic Outlook Forecast
Project, Osaka, 3月18-19日(パネル)
「Macroeconomic Management under Debt Workouts in the
Pacific Region,」Specialists Meeting, Pacific Economic
Outlook Structure Project, Osaka, 3月20-21日(主査)
辻正次教授「現在の米国内閣事情」三田市高齢者大
学大学院国際交流コース 1月
「An Analysis International Distance Learning Based on
次のページへ

活動報告

(2004年1月 - 3月)
順不同、一部敬称略

前のページからの続き

the Experience of Osaka and Thammasat Universities,"
21st ICDE World Conference on Open Learning and
Distance Education, Hong Kong Open University, Hong
Kong, 2月
"Testing the Reliability of Benefit Transfer Assessing The
Tele-health System," 2nd APT Telemedicine Workshop,
New Delhi, India, 2月 (invited lecture)
「豊かな高齢社会に向けた金融システムの構築」関
西金融懇談会、メルバルク大阪、3月
「ITと今後の地域社会」兵庫情報ハイウェイ利
活用セミナー、神戸市、3月
「お金はなぜあるのか」畑田塾 (小学生出前講義)、
羽曳野市、3月
床谷文雄教授「老いさきに備える 成年後見」神戸
婦人大学、2月 講演 (選択講義)
「夫婦共同財産の管理」ドイツ家族法研究会3月例会、3月
野村美明教授「Negotiation Skills Training」国際開発
高等教育機構 (FASID)・国際機関コース、2月24日
(講義)
橋本介三教授「第14回OFC講演会 地域クラスターの変
革と企業経営のあり方」、梅田センタービル、2月10日
星野俊也教授 The SEACON (Southeast Asia Conflict
Studies Network) Conference 2004, Penang, Malaysia,
January (討論)
スタンフォード・ラウンドテーブル (スティーブン・
クラズナー教授との懇談会) 京都市、1月、(司会)
「戦後イラクの復興と国際社会の役割」帝塚山学院
大学国際理解公開講座、大阪狭山市、2月 (講演)
OSCE-Japan Conference "The Search for Effective
Conflict Prevention in the New Security Circumstances,"
Tokyo, March (報告)
「我が国の情報体制の強化と情報分析要員の人材養成」
東京財団、東京、3月 (講演)
「平和構築ワークショップ」沖縄平和協力センター、
那覇、3月 (討論)
村上正直教授「個人通報フォローアップ カナダ
世界人権問題研究センター」京都市、3月 (研究報告)
「退去強制と人権条約」、平野人権文化センター、
大阪市、2月 (講演)
山内直人教授「都道府県別市民活動インデックスに
よる地域差測定の試み」日本NPO学会第6回年次大
会、横浜市開講記念会館、3月19-21日 (報告)
「NPOの実践課題：教方、学び方を考える」、
「NPOの統計整備：非営利サテライト勘定とは何か」、
「日本の寄付とボランティア：最新の全国調
査による分析」日本NPO学会第6回年次大会、横浜
市開講記念会館、3月19-21日 (モデレーター)
米原謙教授「日本型社会民主主義の挫折」、潮出版
社研究会、ホテルサンルート東京、3月25日
Robert D. Eldridge助教授「An Alliance for Engagement」,
Henry L. Stimson Center Washington, D.C., 2月1日~2日
小原美紀助教授「Do the Japanese Children Adequately
Take Care of their Frail Elderly?」経済発展研究会、一
橋大学、2月
瀧井克也助教授「Fiscal Policy and Entrepreneurship」,
Contract Theory Workshop, 1月24日
「Fiscal Policy and Entrepreneurship」, Monthly

Macroeconomic Seminar in Seoul, 3月6日
"Entrepreneurial Efficiency," Sogang University, 3月9日
鈴木亘助教授 大石亜希子「税制・社会保障制度に
対する有配偶女性の労働供給行動」、国立社会保障・
人口問題研究所・年金制度研究会、03年10月 (コメント)
阿部彰「公的年金における未加入期間の分析：パネ
ルデータを使って」、国立社会保障・人口問題研究所・
年金制度研究会、03年10月 (コメント)
吉田あつし、山村麻理子、「老人保健制度と医療サー
ビスの需要および供給」日本経済学会 (明治大学)、
03年10月 (コメント)
「わが国保育士賃金の分析」富山大学経済学セミナー、
03年10月
「制度改正による医療費削減効果について」第11回日
医総研セミナー「医療費予測本当のところはどうなん
だ - 制度改正による医療費削減効果の検証」, 03年11月
「中国年金改革の教訓とわが国年金改革の行方」関
西年金経済研究会講演会、03年11月
「混合診療の費用便益分析」日本経済研究センター・
行政評価研究会、03年11月
「《シリーズ》年金問題を考える 人口予測と年金
財政」日本経済研究センター、1月
"Testing the Reliability of Benefit Transfer Assessing The
Tele-health System," 2nd APT Telemedicine Workshop,
New Delhi, India, 2月 (invited lecture)
「年金改正とリバースモーゲージ制度について」信
託経済研究会 (信託協会)、3月
「生活保護・ホームレス対策の経済効果について」
釜ヶ崎再生フォーラム (大阪市西成区)、3月
「豊かな高齢社会に向けた金融システムの構築」
関西金融懇談会、3月
清未愛紗(D3)「Rethinking Female Labour Migration
from Positive Views」, 2004 Inter-Asia Cultural Studies
Conference: Cultural Theory For Asia: New Pedagogic
Possibilities、バンガロール(インド)、2月

フィールドワーク、調査など

高阪章教授 EUにおけるSGP基準をめぐるマク
ロ経済運営の課題に関する現地調査、3月22日~30日
辻正次教授 米国における教育環境実地調査、1月
神戸市における医療クラスターの現地調査、2月
東大阪における中小企業のIT普及度に関する実地
調査、3月
床谷文雄教授 高齢者地域福祉権利擁護についての
ヒアリング 大阪府、宝塚市、豊中市、1月
ニュージランドの家族法改正について、ニュージ
ランド(ウェリントン、クライストチャーチ)、3月
星野俊也教授 東ティモールにおける平和構築活動
に関する調査、3月
Robert D. Eldridge助教授 日米関係と沖縄に関する
調査、東京、沖縄、ハワイ、シンガポール、韓国、1~3月
鈴木亘助教授 大阪城・西成緊急仮設一時避難所 (ホ
ームレスシェルター) 入所者の検診および生活層に関
する研究事業、大阪市健康福祉局ホームレス自立支
援課、03年10月
自立支援施設大淀・就労退職者の追跡調査 (アフター
フォローアップ)、03年10月から
西成区特別清掃事業就労ホームレスに対する健康診
断データの収集、03年10月から
国民健康保険レセプトデータの収集事業 (岡山県国保)、
03年10月から

国民健康保険レセプトデータの収集事業 (和歌山県国保)、
03年10月から
国民健康保険レセプトデータの収集事業 (三重県国保)、
03年10月から
国民健康保険レセプトデータの収集事業 (富山県国保)、
03年10月から
国民健康保険レセプトデータの収集事業 (滋賀県国保)、
03年10月から
中国広州市における喫煙者意識聞き取り調査、03年
10月から
わが国喫煙者パネルデータ実施、03年12月
大阪城・西成緊急仮設一時避難所 (ホームレスシェル
ター) 入所者の検診および生活層に関するデータ作成、
03年12月
自立支援施設大淀就労退職者の追跡調査事業 (アフ
ターフォロー)、03年10月
岡市志奈(D3) 国際協力機構 (JICA)「マラリア対策
プロジェクト終了時評価調査」、インドネシア、2月
25日~3月3日 (評価分析担当)
宮崎麻美(M2) 環境省地球環境局環境保全対策課環境
協力室にて業務補助・自主調査 (テーマ:「対ASEAN
環境協力への提案」)・各種検討会および委員会 (国際
環境協力戦略検討会、自治体国際環境協力ガイドブ
ック策定検討委員会)等に参加、環境省本省にて2月
5日~3月31日 (インターンシップ)

学外の公的活動など

高阪章教授「太平洋経済協定会議日本委員会」太平
洋経済協定会議日本委員会、03年11月 (委員)
「太平洋経済展望日本委員会」太平洋経済展望日本
委員会、03年11月 (委員)
「太平洋経済展望日本委員会」構造問題プロジェクト、
太平洋経済展望日本委員会、03年11月 (主査)
辻正次教授「厚生労働省遠隔医療研究班」2月 (幹事)
「日本学術振興会特別研究員等審査会」2月 (専門
委員)
"International Telecommunications Society", 3月
(Board of Directors)
「独立行政法人産業経済研究所」3月 (研究評価委員)
「情報通信学会関西支部」3月 (運営委員)
星野俊也教授 日本国連HCR協会、3月 (理事)
鈴木亘助教授「年金総合研究センター年金制度研究
会」、1月 (委員)
「国立社会保障人口問題研究所公的扶助研究会」、
1月 (委員)
「日本銀行情報サービス局・金融広報中央委員会、
貯蓄と消費に関する研究会」、1月 (副査)
「経済産業省大臣官房政策企画室、わが国の消費・
貯蓄および資産保有と政策運営に関する調査研究会」、
1月 (委員)
木田泰光(M2)「日本小型武器対策支援チーム(JSAC)」
カンボジア・フノンペン、2003年4月20日~2005年4月
19日 (プロジェクトオフィサー)

受賞、研究助成受領

辻正次教授 タイ、タマサート大学との国際遠隔講
義助成、電気通信普及財団/国際コミュニケーション
財団/放送文化財団、1月
<訂正>
04年冬号 (no.29)「活動報告」の編集過程において、
黒澤淳教授、高阪章教授の分の落丁がありました。
深くお詫言申し上げますとともに、本欄に併せて記
載させていただきます。

研究プロローグ

さいとう しん
齊藤 慎 教授

(公共経済学、地方財政論)

「経済学を志したのは、モデルを用い
た分析を行いたかったから」。

68年、大阪大学経済学部に入學、本来
は理系志望で数値モデルや解析に関心が
あった。学生時代から習い始めたコンピ
ューターが趣味で、大学紛争で講義のな
かった1年生後半はコンピューターの専
門学校に通い、その後はプログラマーと
して1年間アルバイトをした。「あの頃
が人生における一人当たり可処分所得
のピーク」。その技術は研究にも生かされ、和歌山大学の助手時代には、
自ら作成したプログラムで分析を行った。そのプログラムは今でも研
究室に大切に保管してある。

専門である財政学との出会いは、阪大修士課程時代。計量経済学、
国際金融を専門とする故建元正弘教授の下で金融論を学んでいたが、



一人旅をした大学一年のとき、日光の海の前で

財政のモデル分析を扱った市川洋氏の著作に遭遇。
「あれは運命的な出会いだった。当時は財政につい
ての計量的な研究が少なく、非常に大きなチャン
スが広がっていた。当初は4、5年でテーマを変えるつ
もりだったが、気がつけば財政学の大家に。人生
では多くの分かれ道があり、その過程では偶然や運
命的な出会いが影響する。「ただ、もし生まれ変わ
るとしたら、別の選択肢も進んでみたいかな」。

「日本は激動期にある。経済学は今が旬の学問であり、国民経済の
観点から改革が実行できる絶好のチャンス。学生たちは何が国民にと
ってよいのかという点を真剣に考えてほしい」と檄を飛ばす。

OSIPPでは協力講座教授の立場。経済学研究科の学生を含め、指導
学生には、理想の教師像である故建元教授のように、太陽のように暖
かく包み込む指導を心がけている。



編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊
中市待兼山町1-31、大阪大学大学院 国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202、
E-mail: newsletter@osipp.osaka-u.ac.jp)